

第 **45** 期 第 2 四半期

株 主 通 信

[2015年4月1日 ▶ 2015年9月30日]



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第45期 第2四半期株主通信をお届けするにあたり謹んでごあいさつ申し上げます。

当期の業績

売上高	11,975百万円	前年比 7.5% 増	↑
営業利益	816百万円	前年比 19.8% 増	↑
親会社株主に帰属する 四半期純利益	473百万円	前年比 19.8% 増	↑

取締役会長
池田 典義

代表取締役社長
梶本 繁昌

第45期 第2四半期のご報告

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な金融緩和をはじめとする経済対策の継続により、企業収益や雇用情勢に改善が進み回復基調が続いたものの、中国経済の鈍化など海外景気の下振れによる企業収益への影響が懸念される状況で推移致しました。

当社グループが属する情報サービス業界では、景気回復を背景に企業のIT投資は堅調に推移しております。中でもスマートデバイスやビッグデータの活用など、売上拡大や顧客サービス向上を目的とした投資への関心が一層高まっております。

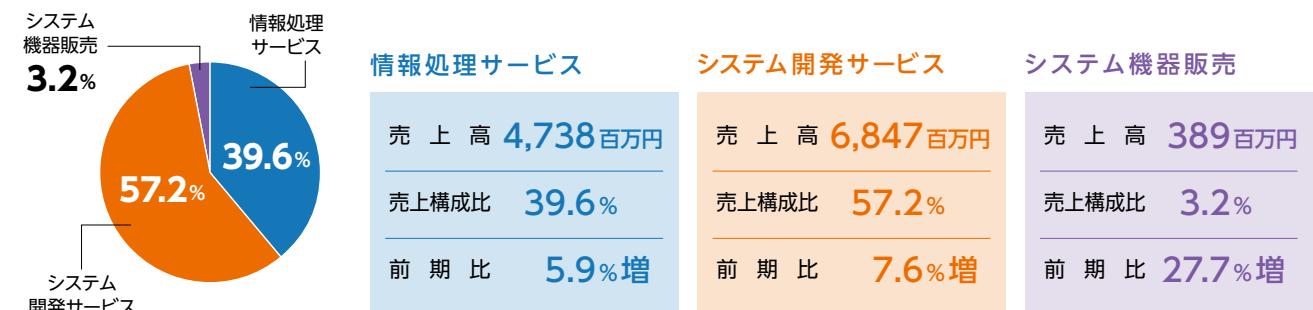
このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に応え、回復基調にある企業のシステム開発需要に対応するとともに、データセンターやクラウドサービスの商品力向上に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高11,975百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益816百万円(同19.8%増)、経常利益775百万円(同17.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益473百万円(同19.8%増)となりました。

配当につきましては、継続的な安定配当を基本方針としております。また、当社は平成28年4月22日をもちまして創業45周年を迎えます。そこで、当期の年間配当金は昨期から4円増配の、1株あたり34円(含む2円の記念配)を計画しており、中間配当金は17円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

サービス区別売上高





message

中間期5期連続の増収 と過去最高益達成

■ 中間期の業績について

当第2四半期業績は、売上高が5期連続の増収となる119億円(前年比7.5%増)、利益面も営業利益は8.1億円(前年比19.8%増)、経常利益及び親会社株主に帰属する純利益は過去最高益を更新することができました。この結果は、社員全員の頑張りや株主様の温かいご支援の賜物であると感謝しております。この場をお借りして御礼申し上げます。

さて、この好調な業績は、当社グループが注力しておりますデータセンターやクラウドサービス並びにシステム開発分野において、お客様との直接取引を積極的に推進し、幅広い業種業態のお客様から多数の案件を獲得したことによりです。

また、連続の増収が達成できたのは、社長就任以来、一貫して言い続けてきた3つの事業方針の「エンドユーザー志向」、「ストックビジネスの拡大」、「変化と進化」が結実し、経営の安定化が進んだものと考えております。

今後もこの事業方針を継続しつつ、当社を取り巻く環境変化に柔軟に対応するため、「ガバナンスの強化」、「長期・安定雇用」、「女性活躍」など課題に対する取り組み(6ページQ2をご参照ください)を推進することで、更なる成長を目指して行きたいと考えております。

■ 今後の市場環境や業績見通しについて

企業のIT投資マインドは改善し、2020年の東京オリンピックに向けIT市場はさらに拡大し、高い水準で推移していくものと思われまます。IT投資の目的も業務効率化・コスト削減を中心とした「守りのIT」から、新たな企業価値の創出や売上拡大等の競争力強化を目指す「攻めのIT」への変化と、その関心は一層高まっております。

「攻めのIT」ではクラウドコンピューティングの持つ、柔軟な拡張性や安全性などの特性を活かすIT基盤と、その上で展開する戦略的なシステムの構築が重要となります。

このような環境下、「クラウド」と「システム開発」の2つに対応できる当社グループは、同業他社に比べ大きなアドバンテージがあり、今後もお客様のニーズに応え、業績を着実に伸長させ安定成長を続けることができると考えております。

最後になりましたが、当期は創立45周年の節目の年になります。記念すべき年に過去最高の業績を収められる様、グループ一丸となり邁進していく所存であります。株主の皆様におかれましても今後とも変わらぬご支援を賜ります様、お願い申し上げます。

45期通期
業績予想

売上高	242 億円 (5期連続増収)	↗
営業利益	18.2 億円 (最高益更新)	↗
経常利益	17.0 億円 (最高益更新)	↗
親会社株主に帰属する 当期純利益	10.5 億円 (6期連続増益)	↗

Question 1

アイネットの強み(ビジネスモデル)を教えてください。

当社グループはエンドユーザーとの直接契約を志向しております。お客様と直に接することで、いち早く課題を把握でき、解決策が提案できます。そうすることで、お客様との信頼関係が築かれていくのです。信頼ある取引先となれば、様々なサービスを多面的にご利用いただけるようになり、これらのお取引を通して得たノウハウが更なる成長へとつながっていきます。

また、当社グループのビジネスは、データセンターを活用し、その周りを創業ビジネスであるSSの受託計算業務やプリント・メーリング、システム開発、クラウドサービスなど、様々な事業体が、有機的に連携して取り巻いております。これらは、事業単体での営業推進のみならず、各々がクロスセルを行い、また、設備などのリソースを共有化することで、相乗効果を発揮しています。

例えば、銀行やカード会社様に対して、当社が作成したローンシステムを、データセンターでお預かりすると共に、業務に必要なカードの発券、更には、ご利用明細や督促状の印刷や発送などをフルサービスでご利用いただくなどのケースです。更に、大量の個人情報を取り扱う、地方自治体や各種アウトソーサーなどのお客様へ向けて、データセンターと、メーリングサービスをワンストップで提供できることが、他社との差別化となり、受注した事例もございます。

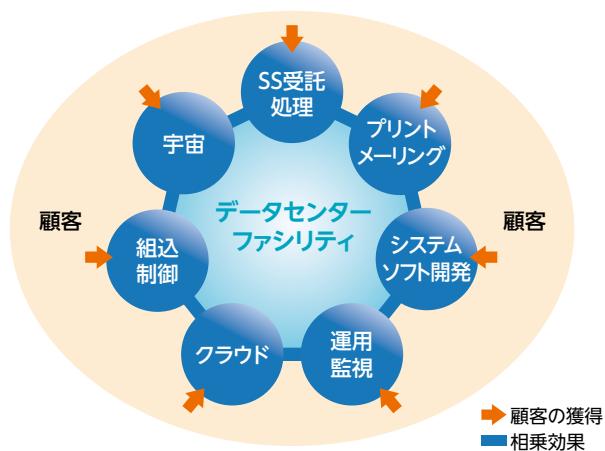
この様に、各々の事業体における単一のサービス提供だけでなく、複合的、多面的にサービスを提供していくことで、お客様の利便性がアップします。

また、これらのお客様が、部分的に他社サービスへ切り替えようと考えてもスイッチング・コストが発生します。

即ち、サービスの品質は、勿論のこと、コスト面でも他社の参入障壁になると共に、当社の優位性が、ますます高まる構造になっております。

当社は、このような戦略で顧客を獲得し、ストックビジネスを拡大しております。

補足としてご説明いたしますと、ストックビジネスとは、いわゆる継続契約型ビジネスのことです。これらは長期間安定して売上が計上できることが特長で、経営基盤の安定につながります。一般的には設備投資などの先行投資が必要となりますが、人的リソースにあまり依存せずサービス提供が可能であるため、一人当たりの売上・利益が増え、安定的な成長が見込めます。



Question 2

アイネットの課題に対する取り組みについて教えてください。

当社の課題に対する取り組みについてご説明致します。

1つ目は「ガバナンスの強化」です。これまで当社は、監査役3名を社外監査役で構成した監査役会で経営の監督を行ってまいりました。この度、コーポレートガバナンスの実効性を上げるため、第44期定時株主総会において社外取締役2名を新たに選任して頂きました。これにより、社外取締役および監査役会による経営の監督・監視となり機能の強化が図られております。

2つ目は「長期・安定雇用」です。当社は、定年後、本人からの希望があれば継続して雇用を続ける定年延長制度があります。また、結婚や出産育児、介護、ご家族の転勤などにより、やむを得ず当社を退職された方を対象に環境が許せば、再度、戻って来られるように「ジョブ・リターン制度(仮称)」を作

ろうと企画しております。従業員が長く、安心して働き続ける事ができるように制度や体制を整えていくことは、従業員一人ひとりが長期的にノウハウを蓄積することにつながります。人的資本が高まり、お客様へのサービス向上、生産性や収益性にも良い影響を与えると考えております。

最後に「女性活躍」です。前期(44期)より、女性活躍を目的に女性委員会を発足させ色々な取り組みを行ってまいりました。今後は女性の管理職や役員比率も上げていきたいと考えております。今年、当社が新たに起用した社外取締役は2名とも女性であり、それぞれ専門分野でご活躍されておられます。それぞれの立場から意見を頂き、当社をさらに、良い会社へ変化・進化していく取り組みを進めてまいります。

Question 3

「アイネットの宇宙事業」はどんなことをしていますか？

当社グループの宇宙事業への取り組みは1977年に打ち上げの気象観測衛星「ひまわり-1号」から現在に至るまで38年間に及びます。これまでに小惑星探査機「はやぶさ」など多くの人工衛星のシステム設計、検査・試験、運用設計、評価解析および人工衛星からの画像データの処理ソフトや、打ち上げ管制の処理ソフトなど、数多くの実績があります。今年の8月に、宇宙飛行士がロボットアームを使って、宇宙ステーション補給機「こうのとり」のキャッチに成功致しました。これらの宇宙飛行士の訓練にも当社が関与しています。今後も我が国の宇宙開発事業に貢献してまいります。



宇宙ステーション補給機「こうのとり」5号機がロボットアームでキャッチされる様子

[損益の概要]

(単位:百万円)

	前 第2四半期累計期間 (2014/4/1 ~ 2014/9/30まで)	当 第2四半期累計期間 (2015/4/1 ~ 2015/9/30まで)	増減額
売上高	11,141	11,975	834
売上総利益	2,634	2,683	48
営業利益	681	816	135
経常利益	658	775	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	395	473	78

[資産・負債の概要]

(単位:百万円)

	前期末 (2015/3/31現在)	当 第2四半期末 (2015/9/30現在)	増減額
流動資産	8,735	8,962	227
固定資産	17,227	17,017	△209
流動負債・固定負債	13,815	13,989	174
純資産	12,147	11,990	△156
総資産	25,962	25,980	17

[キャッシュ・フローの概要]

(単位:百万円)

	前 第2四半期累計期間 (2014/4/1 ~ 2014/9/30まで)	当 第2四半期累計期間 (2015/4/1 ~ 2015/9/30まで)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,524	435	△1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172	△222	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,385	△197	1,188
現金及び現金同等物の期首残高	2,183	2,533	350
現金及び現金同等物の期末残高	2,150	2,549	399

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。
財務諸表の詳細はこちらでご確認ください。

www.inet.co.jp/ir/

アイネット IR

検索

[決算数値のポイント]

ポイント 1 金融業や流通業向けのシステム構築が好調であったこと、また、データセンターやクラウドサービスも新規顧客を中心に売上を伸ばした結果、売上高は834百万円増加しました。

ポイント 2 システム開発サービス、情報処理サービスともに売上高が順調に増加した結果、営業利益は前年比19.8%増の135百万円増加となりました。

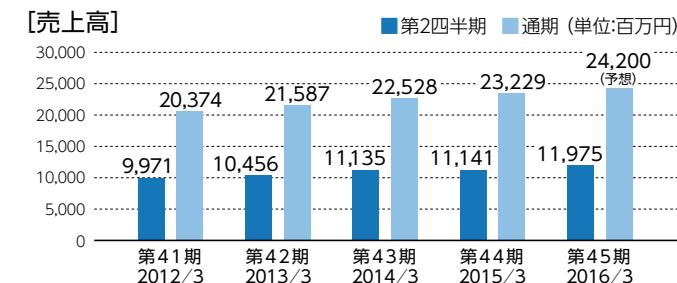
ポイント 3 更なる業容拡大に対応するため有利子負債504百万円増加しましたが、一方で未払消費税等が減少したため174百万円の増加となりました。

ポイント 4 四半期利益を473百万円を計上した一方、自己株式の取得360百万円、および4期連続の増配となる221百万円の配当金支払いなどがあり純資産は156百万円減少しました。

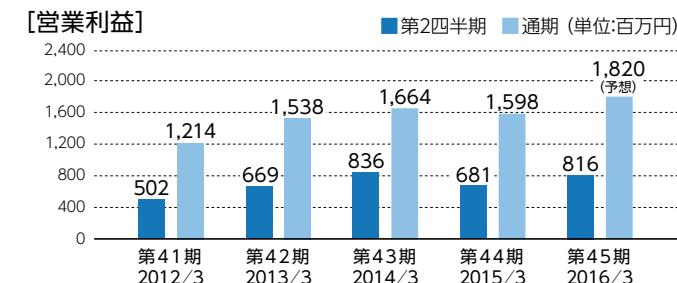
ポイント 5 [営業活動によるキャッシュ・フロー] 利益および減価償却による内部留保で1,438百万円増加しましたが、業容拡大のためのたな卸資産増加や、未払消費税の支払いにより435百万円(前年比△1,089百万円)に留まりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 有利子負債の増加504百万円、360百万円の自己株式の取得、配当金支払い221百万円を実施したことによるものです。

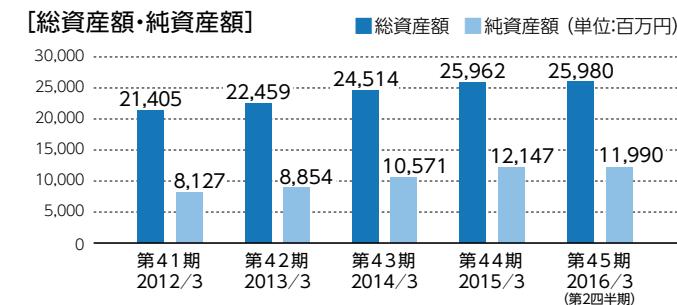
[売上高]



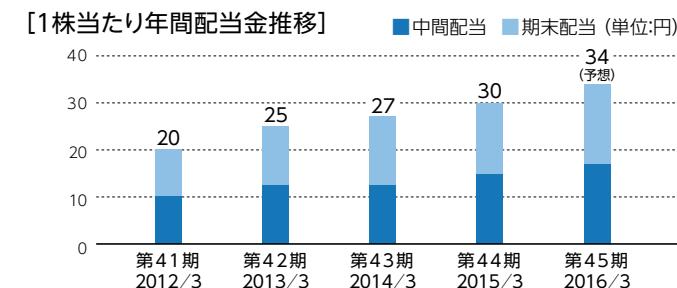
[営業利益]



[総資産額・純資産額]



[1株当たり年間配当金推移]



主な活動をご報告致します。

4月 イワタニグループの
水素社会への取組みに貢献

 岩谷瓦斯株式会社様が運営する「イワタニ水素ステーション」のクレジット処理を当社が受託致しました。2015年末までに東京、名古屋、大阪、福岡の都市圏を中心に20箇所に水素ステーションが開設予定となっており、これからの水素社会への取組みにも貢献してまいります。

6月 定時株主総会と
事業説明会

 第44回定時株主総会を横浜ベイホテル東急で開催致しました。総会後の事業説明会では、社長の梶本より当社グループの業績概要ならびに、ビジネスモデルと今後の事業戦略について説明を行い、株主の皆様にご理解を深めていただきました。

11月 「かながわ女性の活躍応援団」
結成式

 当社は女性が活躍するための取組みに積極的な企業として、黒岩県知事を団長に、神奈川県にゆかりの深い企業9社のトップとともに「かながわ女性の活躍応援団」を結成致しました。結成式では、会長の池田より当社の行動宣言を発表致しました。



6月 Next Generation EASY Cloud®の提供開始

 クラウド基盤の次世代サービス「Next Generation EASY Cloud®」のご提供を今秋、開始致します。不特定多数の利用者に広く提供されているクラウド、お客様の社内に構築したクラウドなど、様々な形態や、複数のデータセンターへ、これまで以上に柔軟な対応ができる技術を利用し、俊敏性、安全性の強化を実現したサービスです。そのため、金融機関や交通機関をはじめとする、止まることが許されないシステムにも安心してご利用いただけるサービスとなっております。

7月 Dream Cloud Seminar 2015
東京ミッドタウン

 7月2日に「クラウドサービスの未来とは～次世代の企業向けクラウド確立と先進アーキテクチャ～」と題した講演で、交通機関や金融機関など止まらないことが必須となる企業システムにも対応可能な、次世代の企業向けクラウドについてわかりやすくご説明致しました。当日は約700名の方にご来場いただき、多くの引合いを獲得致しました。

8月～9月 当社TVCMを
放送

 採用活動CMとして、当社の若手社員がイキイキと働いている姿を映したTVCMを、テレビ神奈川にて2か月間にわたり放映致しました。

9月～10月 個人投資家向け
会社説明会

 個人投資家向け会社説明会を東京・大阪・福岡の3都市で開催致しました。社長の梶本より当社グループについて説明させていただくことで、多くの個人投資家の方に関心をお持ちいただきました。

10月 当社ホームページの
リニューアル

 アイネット 検索 
ステークホルダーの皆様にとって、当社をよりご理解いただけるよう、当社ホームページを全面リニューアル致しました。PCサイトに加え、スマホサイトも準備しておりますので、是非アクセスをお願い致します。

会社の概況 (2015年9月30日現在)

商号 株式会社アイネット／I-NET CORP.
上場金融商品取扱所 東京証券取引所市場第一部(9600)
本社 横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
電話番号 (045)682-0800(代表)
URL www.inet.co.jp/
設立 1971年4月22日
資本金 3,203,992,690円
従業員数 1,318名(連結)／876名(単独)
事業内容 情報処理サービス
システム開発サービス
システム機器販売

役員
取締役会長 池田 典義
代表取締役社長 梶本 繁昌
専務取締役 田口 勉
常務取締役 大嶋 均
常務取締役 鰐 浩
常務取締役 佐伯 友道
取締役 坂井 満
取締役 石神 哲克
取締役 内田 直記
取締役 立島 直記
取締役*1 浅井 紀代子
取締役*1 竹之内 幸子
常勤監査役*2 本村 晴樹
常勤監査役 野 和彦
監査役*2 大橋 秀夫
監査役*2 田下 佳彦
*1…社外取締役 *2…社外監査役

子会社
株式会社ISTソフトウェア
www.ist-software.co.jp/
資本金 608百万円
事業内容 情報処理サービス
システム開発サービス
システム機器販売
株式会社アイネット・データサービス
(特例子会社)
www.inet-d.co.jp/
資本金 9百万円
事業内容 情報処理サービス
[特例子会社]「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、企業が障がい者の雇用に特別に配慮し設立した子会社で、一定の条件を満たしているとの厚生労働大臣の認定を受けた会社をいいます。

社会貢献活動

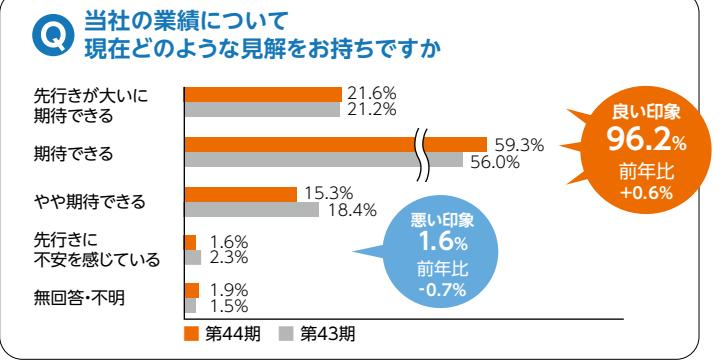
当社グループは、地域での雇用創出や開催イベントへの協賛、文化芸術振興への支援や災害支援を中心に積極的に社会貢献活動を行っております。
障がいのある方の自律を支援
教育委員会を通じて養護教育者による職業研修を特例子会社の(株)アイネット・データ・サービスにて行いました。受講者の方からは障がいをもつ方が仕事を通じ自立していくための企業の取り組みを実感できたとの声をいただきました。



社会的事業の育成支援
「教育、若者の就労支援」、「育児支援・女性の活躍」、「地域コミュニティの活性化」といった分野における事業への支援として、成長性の高い非営利団体組織や社会的企業に対し、中長期にわたり経営支援を行うことを目的に設立された、国内初の本格的ベンチャー・フィランソロピー基金へ協賛致しました。
 神奈川県知事訪問

アンケート結果のご報告

「株主様アンケートにご協力ありがとうございました」
第44期株主通信に同封致しました株主アンケートに、426名の方からご回答をいただきました。その一部をご紹介します。



「先行きが大いに期待できる」から「やや期待できる」までをご回答いただいた割合は96.2%となりました。4期連続で増収を達成したことに加えて、トップインタビューを通じて成長への取り組みをご理解いただけた結果と考えております。
株主様からの貴重なご意見・ご要望は今後の経営並びにIR活動に生かしてまいります。

株式の状況 (2015年9月30日現在)

株主数	4,473名
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	14,765,840株
大株主	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
池田 典 義	1,671,890	11.57
アイネット従業員持株会	1,281,215	8.86
北川 淳 治	710,300	4.91
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	643,000	4.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	446,800	3.09
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	420,000	2.91
有限会社エヌ・アンド・アイ	287,980	1.99
日本生命保険相互会社	250,000	1.73
三菱総研 D C S 株式会社	217,800	1.51
トッパン・フォームズ株式会社	211,000	1.46

*持株比率について... 自己株式を309,957株保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別構成比



株式メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711(通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL www.inet.co.jp/ir/stock.html/
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた際には、日本経済新聞に公告致します。)

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎ致します。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。

配当金

当社は、安定的な配当を継続して実施することを基本としており、今期で4期連続、増配を予定しております。

第45期
1株当たり
配当金 **34円** (予定)
(中間17円+期末17円)

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式の魅力を高めることを目的に実施しています。

対象株主様 毎年9月末日時点で1,000株以上
保有いただいている株主様
優待内容 所有株式に応じて当社オリジナル
QUOカードを年1回(12月上旬)
お届け致します。
社会への貢献 贈呈額の10%を別途、当社より障
がい者支援団体等に寄付させていただきます。

オリジナル
QUOカード



贈呈の内容

1,000株以上 3,000株未満	1,000円
3,000株以上 5,000株未満	2,000円
5,000株以上	3,000円

更に3年以上継続保有の場合は、1,000円分の
QUOカードを追加

(商標について) 記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。